

## 第2章 INSの現状（これまでの成果と特質）

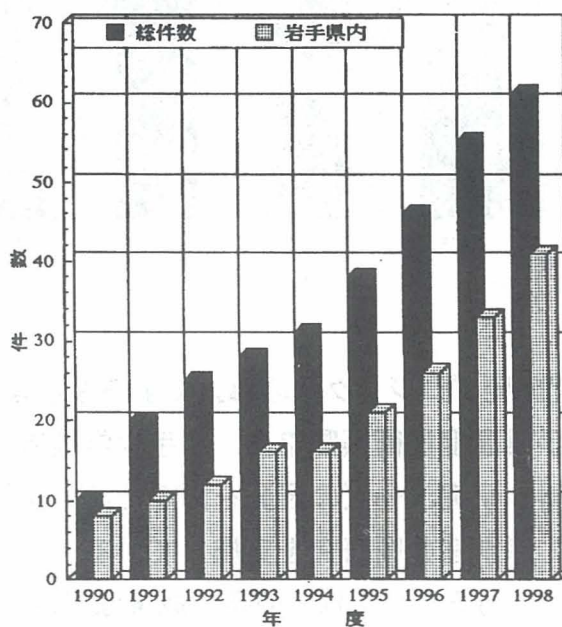
### 1. 共同研究及び研究プロジェクトの実績（資料9-1～2）

#### （1） 岩手大学の共同研究実績

INSは産学官の「互いの顔が見える」、信頼関係に基づいたネットワークが基本である。その結果、敷居の低い（無い）岩手大学から多数の共同研究実績が生み出されている。1998年度の国立大学の中で件数では全国9位、地方大学では2位であり、また理工系教官数当たりの実績では全国1位である。

岩手大学の共同研究実績

年 度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
総件数	10	20	25	28	31	38	46	55	61
A				1	3	4	3	4	8
B			19	22	23	26	33	44	48
C			6	5	5	7	10	7	5
受入金額 (万円)			3,343	7,024	9,034	7,944	6,166	7,062	9,226
岩手県内 (比率%)	8 (80)	10 (50)	12 (48)	15 (54)	16 (52)	22 (58)	27 (59)	34 (62)	40 (66)
中小企業 (比率%)	5 (50)	7 (35)	10 (40)	12 (43)	12 (39)	19 (50)	24 (52)	30 (55)	31 (51)
工学部以外					1	3	3	5	13
全国順位		23	15	13	14	12	9	11	
地方大学 での順位		15	8	5	6	4	2	3	



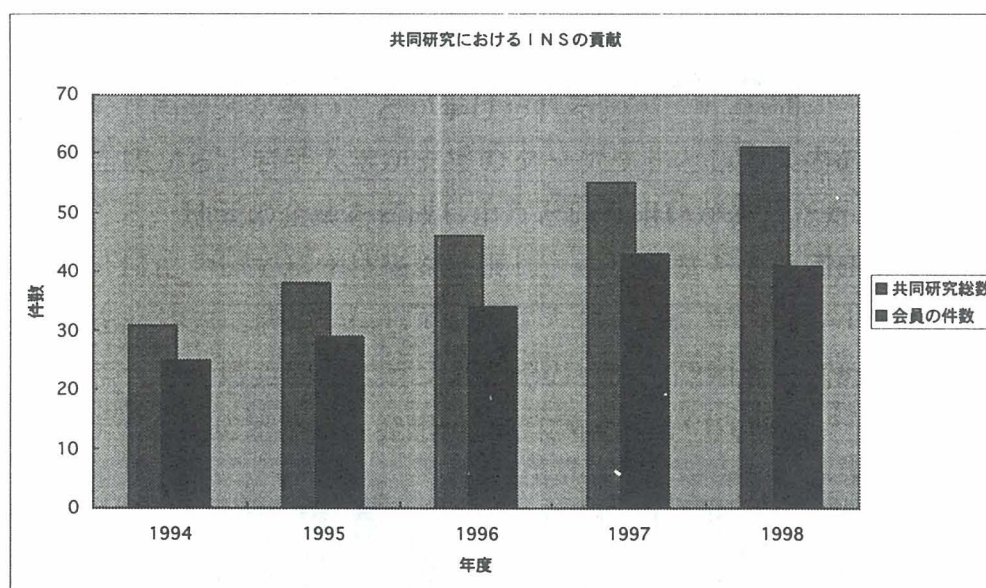
## (2) 共同研究の特徴

岩手大学の共同研究の特徴として、岩手県内企業との共同研究が多いこと、中小企業との共同研究が多いことが挙げられる。

これは、当初から、岩手大学が支援のターゲットとして県内の中小企業を想定していたこと、地元の企業を育成しようという狙いがあったためである。

さらに、地域において科学技術を推進し、中小企業との共同研究実績を積み重ね、それを対外的に情報発信していくことにより、県内の中小企業の発展とともに、岩手大学地域共同研究センターそのものの認知度を高めようとする意図が明確にあり、その戦略的な発想が実績に結びついている。

年度	1994	1995	1996	1997	1998
共同研究総数	31	38	46	55	61
会員の件数	25	29	34	43	41



## (3) 国等の大型研究開発プロジェクトの導入による産学官共同研究

INSと(財)岩手県高度技術振興協会、岩手大学地域共同研究センターが連携し、岩手大学の持つ研究シーズの展開を図るため、国等の大型研究開発プロジェクトを導入して産学官共同研究を実施している。主要な研究開発プロジェクトは以下のとおりであるが、これらの研究成果は県内企業に技術移転され、

大きな成果を挙げている。(資料9-3~14)

- ①科学技術庁の「生活・地域流動研究」(平成5~7年度)
  - ・テーマ「トリアジンチオールのスーパーフାଇン化に関する研究」
  - ・研究代表者 岩手大学工学部 森 邦夫教授
- ②科学技術庁の「地域先導研究」(平成8~10年度)
  - ・テーマ「次世代高機能鋳鉄の創製と複合化に関する研究」
  - ・研究代表者 岩手大学工学部 堀江 皓教授
- ③中小企業事業団の「中小企業創造基盤技術研究」(平成8~10年度)
  - ・テーマ「FMR原理による産業用3次元CT装置の開発試験研究」
  - ・研究代表者 岩手大学工学部 田山典男教授
- ④情報処理振興事業協会の「創造的ソフトウェア育成事業」  
(平成8~9年度)
  - ・テーマ「高度なマルチメディアコンテンツ制作基盤技術：自然のCG」
  - ・研究代表者 岩手大学工学部 千葉則茂教授
- ⑤NEDOの「ベンチャー企業育成型地域コンソーシアム研究開発」  
(平成10年10月~12年3月)
  - ・テーマ「次世代金型製造プロセスに関する研究開発」
  - ・研究代表者 岩手大学工学部 岩淵 明教授
- ⑥ 科学技術振興事業団の「地域結集型共同研究事業」  
(平成11年10月~)
  - ・テーマ「生活・地域への磁気活用技術の開発」
  - ・事業統括 岩手大学名誉教授 中村儀郎教授 (INS会長)
  - ・研究統括 岩手大学工学部 能登宏七教授 (INS副会長)

## 2. 岩手大学地域共同研究センター(CCRD)との関係

### (1) 誕生時から表裏一体的な活動

岩手大学地域共同研究センターは、平成5年に設置されている。

センター長は初代の森 邦夫教授を皮切りに、岩淵 明教授、そして現在の森 誠之教授と、いずれもINSのメンバーから選出されている。

INSの正式な設立は平成4年だが、その母体となる活動は昭和62年頃から行われている。当時のメンバーの目標の一つが岩手大学地域共同センターの

設置であり、その要件として地域における支援組織の確立があった。その目標が達成された後も、INSはCCRDの支援組織として機能してきている。

このような経緯もあり、INSとCCRDの関係は表裏一体、あるいは車の両輪に例えられるような関係を保ちながら、これまで多くの共催事業を実施している。

一般的に他大学のセンターの支援組織は財政的なサポートがメインであるが、INSは、ソフト面での支援が中心である。

## (2) 共同研究の実施に対するINSの貢献

INSは、大学と企業との共同研究の「出合いの場」づくりに大きな役割をはたしてきた。研究会は、共同研究数を増やすリエゾン機能の役割を果たしており、県内各地域で開催される産学官交流会は、CCRD周知のための絶好の機会として機能してきた。

また、CCRDの事業のほとんどがINSとの共催であり、ソフト（企画と人集め）面で大きく貢献している。このように、両者はシナジー的な効果を相互に得ながら発展してきたものと考えられる。

## 3. (財) 岩手県高度技術振興協会との関係

### (1) 研究開発センターとINSの連携

(財) 岩手県高度技術振興協会（いわてテクノポリス財団）は、「北上川流域テクノポリス開発構想」の推進主体として1986年に設立された財団である。

同財団では、1992年4月、大学等と企業との研究開発コーディネート業務を担う「研究開発センター」を設置し、産学官連携をベースとした岩手県における新産業・新事業の創出を促進するため、職員がINSと密接に連携しながら、積極的にコーディネート活動を展開している。

### (2) 連携の効果

いわてテクノポリス財団研究開発センターの大きな役割の一つが大学等の持つ研究開発シーズの発掘、育成、企業との連携・共同研究のコーディネートである。財団は大学のポテンシャルの発掘や育成を狙いに、「RSP可能性試験」等の事業を通じて大学の研究を支援する。また、前述した国の研究開発プロジ

ェクトへの橋渡しにより、研究者がさらなる研究の推進、展開に取り組むことも可能となっている。

一方、大学では、INSの各研究会等の活動を通じ、企業の問題解決や新技術の創出に向けた共同研究のための資金が必要であり、ここに、将来の「芽」を育てるために財団とINS、あるいはCCRDが連携する相互メリットが存在することになる。

ただ、念のために述べておくと、INSのコーディネータも財団のコーディネータも、その活動の原点には、地域を良くしたいという「志」があるのであって、その共通の問題意識によってボランティアな活動を展開しているのである。

そこを見逃して、形だけのシステムを導入しようとする、産学官の連携は失敗する。立場や役割の違いを超えて、INS、CCRD、岩手県庁諸課およびテクノ財団等の官機関が三身一体的に活動していることが岩手における特徴であり、強固かつしなやかなネットワーク力の源泉である。

#### 4. 行政との関係

行政関係のINSのメンバーはあくまで個人の資格で加入している。INSの活動に興味を持った人間が所属や職に関係なく参加している。

ただ、彼らに共通しているのは、行政（県、市町村）の仕事は、豊かな地域や産業づくりのための仕掛けやプロデュースであると考えており、INSの中での交流と議論から、問題解決のヒントを得たり、施策として反映させたいという意識を明確に持っていることである。

INS設立に携わった当時の中堅行政職員は、今では役職についている人が多い。しかし、今でも多忙なスケジュールをぬってINSの会合（土曜日が多い）に参加し、部下の職員に参加を呼びかける。

若手職員は、それをきっかけとしてINSに参加し、色々なセクターの人達と交流しながら、自分のアンテナに応じたレベルの人的ネットワークをつくり、また仕事に生かしていくことができるようになる。そうした人材育成の場ともなっている。

INSとCCRD、テクノ財団という三身一体のネットワークに黒子としての行政職員が網の目のように関わっているのが岩手県の産官学ネットワークの

姿である。

## 5. INSの本質

産学連携のモデルケースとして、いろいろな場面にCCRDとINSが引っ張りだされるようになった。同時に、全国各地域から視察や調査の申し込みがあり、連日、(INSらしく飲みながら) 対応することも稀ではない。

(資料11)

我々も、この文部省の事業を受け、INSの自己評価のため改めて活動を振り返ってみることとなったが、これは我々自身の記録でもあり、他の機関にとっても参考になる資料を呈示できると考えている。検討委員会の議論を通し、驚くべきは各メンバーのINSに対する思いの多様性であった。百人が百通りの答えを出すのであろうが、ここでは、考察的にINSの本質と思われることを述べておきたい。(資料12-1~6)

### (1) INSのきっかけ(創立当時のメンバーの声から)

- ・オリジナルは夢を語る若手の会であり、若い人の夢/希望の実現をどう叶えるかであった。
- ・当時の大学のメンバーは研究費、設備がなく、研究協力者もいなかったが、自由度があった。だが、その自由度を活かすための人脈が地域にはなかった。
- ・研究費に不自由していたので共同研究をして確保したかった。
- ・折角、盛岡にきたので研究を通して地域に貢献したかった。
- ・岩手にもすばらしい人材がいることを示したかった。
- ・若い人で岩手を変えられるかもしれないという思いがあった。
- ・つきあってみると産官学のメンバーとも面白いと感じた。

このようにしてINSは誕生した。自由闊達かつ創造性を重んじる組織風土(INS的メンバーシップ)は生まれながらの資質である。

### (2) 企業の支援者としてのINS

産学連携の必要性が叫ばれて久しいが、普通、中小企業の経営者が自社の課

題解決のため、また、新製品開発のために大学の門を叩くのは容易ではない。また、大学も論文になるテーマかどうかの判断のもと、そのような訪問をよしとしない風土があったのも事実である。

INSは、最初から、県内の中小企業の支援こそ、地方大学としての岩手大学の大きな使命と考えていた。大学教官にとっては研究（論文の作成）と教育が本分とされていた時代において、既に、産業界の支援による地域振興が視点にあったことは、岩手大学教官の中に、早い時期から産学官連携と地場産業に対する貢献を使命と考える人材がいたことがベースにある。

岩手県では、大学教官が気軽に企業に出向き、技術相談にのり、共同研究を引き受けていくことにより、中小企業のサポーターとしての大学が大きくコースアップされていくのだが、その中心にあるのがINSである。

### （3）地域共同研究センター（CCRD）とINSは車の両輪

CCRDは、大学における研究成果や蓄積された知識の社会還元の窓口として研究協力・連携の全学的な推進を図るための場として昭和62年度から文部省が整備してきたものであり、岩手大学には平成5年4月に設置された。

既述したとおり、CCRDとINSは、相互支援的な活動を展開しており、両者がシナジー的に事業成果を挙げてきた。

INSは歴代のセンター長を輩出しており、また、CCRDの専任教官や職員もINSの会員である。INSの運営委員会には、センター長と専任教官が入っており、またセンターの企画専門委員会にはINS事務局が入っている。

広報部隊としてのINSが県内、県外における講演会等の開催を通じてCCRDの存在を広く知らしめており、各研究会が共同研究の支持基盤となっている。

また、INSが企画しCCRDが実行する事業も多く、INSも共催事業という形でCCRDから運営経費等の多大な支援を受けているほか、人的な支援も得ている状況にある。

学外者からはINSも岩手大学も同じように見え、運命共同体あるいは車の両輪と言われる所以であるが、この密接な協力関係を如何に継続していくかが大きなポイントであろう。

#### (4) 大学主導のサクセスモデル

INSは、大学が主動的な役割を担う産官学連携組織である。一般的な産官学連携事業では、行政機関が音頭をとり、中小企業支援団体をコーディネート役にして、大学と企業に呼びかけるといようなスタイルであり、なかなか実効性があがっていないのが現状と思われる。大学の教官がイニシアティブを握るINSは、極めてユニークな組織であると言えよう。

米国の研究型大学では、教官の研究シーズのビジネス化が盛んであり、多数のベンチャー企業が創出されているが、そのインセンティブは、株式の公開によるキャピタルゲインの獲得という「利益期待」に基づくことが多いと聞く。

岩手大学を中心に、現在では、岩手県立大学まで広がったINS活動の基本姿勢は、ボランティアなものであり、地域貢献や中小企業支援という「志」に立脚したものであるところに特徴がある。判断は人によって異なるであろうが、米国が富裕層と貧困層に2分している現実を見ると、地域共同体の中の大学のあり方として、INS的な姿勢は高く評価されてよいと考える。

#### (5) 官僚性の排除が成功要因

現在、ハイテク産業テクノポリスとして急成長している米国テキサス州の「オースチン・テクノロジー・インキュベータ」の指導者であるコズメスキー教授は、その成功要因を「徹底した官僚主義の排除」にあるとしている。同氏は、従来の象牙の塔としての大学のあり方に疑問を呈し、イノベーション推進のための大学変革の必要性を唱えてきたインキュベータ研究の第一人者だが、正に、INSは官僚的なトップダウンを排除し、ボトムアップで自由かつ創造的な組織風土をつくりあげるにより成功した産官学連携モデルと言えよう。

#### (6) 複雑系として成長を続けるINS

(5)で述べたことと関連するが、INSというネットワークは、官僚機構でもなければ事業経営体でもないところに特徴がある。後者について触れると、大企業経営における管理とは、企業の理想的な組織や業務のあり方を描き、それを社長のトップダウンで実現し、管理していこうとするものである。しかし、人という生き物で構成される組織は、誰か一人の意思によって簡単に解体されたり、再構築されたりするものであろうか。答えはノーである。人の心は管理できないからである。



INSは、問題意識を共有する有志によって自然発生的に誕生し、その中に自然と秩序やシステムを生み出してきたように思われる。INSメンバーがよくいう「あいまい」「軟らか」「アメーバ的」なイメージを保ちながら、複雑系で言う自己組織化のプロセスをしっかりと辿っているように思われる。

また、INSはオープン、ボトムアップ、ボランティアという3つの特徴を持った組織であり、事務局及び会員の起業家精神（アントレプレナーシップ）が有効に機能している組織である。

21世紀は、既存のセクターの限界を超えた、NPOのような新たなセクターの時代と言われるが、この組織の特徴がオープン、ボトムアップ、ボランティアであることを考えると、INSは極めて未来を先取りしたネットワークシステムであると言えよう。

#### <会員の声>

- ① INSは、実体のわからない研究会、あいまいな研究会という印象を受けたが、INSを続けるに従い、インターネットでは実現できない、人間と人間のつきあいから、まさに情報のネットワークができていると思う。その結果、学科間、学部間、大学間、産、官とのコミュニケーションがとれていることを、最近、実感している。
- ② INSの設立当初から及ぶ影響力の波が、現在、波及効果として帰ってきている。インフォーマルにスタートしたが、帰ってきた波は、INSというインフォーマルな組織だけではなく、フォーマルな組織として、その活動にも社会的な影響力を持ってきている。

#### 参考1 アンケート結果の概要

一般会員の意識等を調査するためにアンケート調査を実施したが、その内容を取りまとめると次のとおりである。(資料10-1~7)

- ・集計数は調査対象数の約3割である。入会動機は、入会目的も関連して、友人の勧誘および個人的なものから、職務とする業務交流およびネットワークに関する人的要素が大きいと考えられる。行事への参加は、研究会活動とはあまり関連が見られず、意見内容にも見られる様に、広報活

動の不備が伺える。ただし、会の企画内容および運営に関しては満足度が相当高く評価されている。

- ・これからの運営に関する意見等のなかには、広範囲な分野の企画と研究会活動の充実、および広報手段の改善への取り組みが要求されている。しかし、これまでの取り組みに対しては、かなりの好評を得ているものと判断できる。さらには、益々の地域連携の取り組みへの期待と、外部資源（知的および経営的面も含めた）の導入に関する支援事業の展開が望まれているものと伺える。

## 参考2 外部評価委員からの意見

### 甲田委員

- 全ての方がパソコンを持っているわけではないので、電子メールやホームページには限界がある。
- 顔の見えるネットワークをどう作るのが課題である。
- 世代交代をどう行うか。設立当時の「思い」、今の愛着をどう若手に伝えるか。先輩は後輩にすべてお任せし、口を出さないことが大事。
- INSの活動に対して県が支援しているのがとても良い。工業技術センターのように県庁職員には岩手大学の出身者が多く、先輩と後輩のネットワークで上手くいったのではないか。
- 立命館大学のように維持費にお金のかかるような設備の導入で産官学の連携をするようなことは、岩手ではいけないのではないか。
- TAKEばかりでGIVEがないと上手く行かない。
- 教授はお金だけ出して、知恵・実技は若手にという組織が良いのでは。
- 若手がどのくらい熱意を持っているかが問題。
- 福祉工学は産学官の連携が大事。
- INSの活動は論文数で評価する方法は馴染まないと思う。大学側では是非、適切な評価方法を検討していただきたい。
- 研究会の案内の充実を

### 上野委員

- 岩手大学における中小企業との共同研究、国の大型プロジェクトの導入

といった産学官連携の成功の背景にはINSがあったと評価できる。

- 基盤は整っている。
- 課題は、他県の産業振興とは違う視点でINSが貢献できるか。例えば、地域経営に関する政策立案機能。そうした事業の受託。そして行政の政策評価など。
- アンケートからは、行事に参加しない人数が多いが、主旨に賛同するファンが多い。賛同会員と活動会委員等に分けたらどうか。
- INSのようなボランティア組織は、個々に負担が相当に重いため、それをフォローしてくれるサポーター的存在があってもいいのではないか。
- 会員の属性は？

#### 藤山委員（仁賀委員の代理）

- アンケートの回収率が低い(200/700)。
- エネルギッシュな活動をしていると高く評価。
- 研究会のたくさんの数に驚き、高く評価されるべきである。
- 活動は自分なりに見てきたが、非常に噛み合わせの良い活動だと思う。  
(県・地域共同研究センター・INS)
- ぴったりとしたボランティア活動
- プラットフォーム事業やテクノ財団の事業との重複を承知で、大学からのコーディネート活動という点に着目したのだが・・・。
- 「法人化」としてやっていった方がいいと思っていたが、将来的にもこのファジー的な運営がよいと思う。
- 人文系のネットワークもほしい。

#### 涌沢委員

- 資料から得た感想だけしか言えないが。(この7月に岩手支店に着任したばかり。)
- アンケートの中の入会動機をみると、「職務のため」に入会するのはINSとして初期の目的が果たされているのか？
- アンケートの中の満足度が高く、今までのINSのやり方が結果として出ている。
- どこかで、うまく代替わりをやっていかないといけないのではないかと？

## 玉城委員

- スタート時、「不満分子」の集まりだったのではないかという説もあるが、当時、岩手の企業のレベルは誘致企業以外は低かったと思う。従って、産学官の連携をしようと思っても、中々、動かなかった。そこで工学を愛する皆さんが立ち上がったと思うし、その意味で産業界の教育、文化の向上に寄与してきたと思う。
- なかなか産官学の連携が立ち上がらなかったが、会員数も増え、急増して、上向きでよい。
- 共同研究も全国のトップクラスとのこと。努力が実った。
- 岩手県の産業界のレベル向上には、なくてはならない組織である。

## <課題>

- 研究会の充実。
- スピードアップ・・・企業が抱えている問題を早く解決してほしい。工業技術センターも加わり分担して。
- 岩手県の新技術の育成に、今後もっと貢献してもよいのではないか。
- 質的な向上が課題。
- 新技術や新製品の創出が可能なように、そのためには教育や風土も大切。
- 技術相談は少ないと思う。

## <問題>

- 「民」として年にどれくらい公開講義をしているか。
- 地域共同研究センターのバイオ機能（西澤先生関係）を利用し、健康食品の問題を取り上げるなど、民が参加し易い方向にもっていったらどうか。
- ステップバイステップでいけばいいのではないか。
- 会員外の方へのパンフの出し方として、マスコミをもっと利用するのはどうか。担当窓口を作っていただいてもいいと思う。

## 6. I N Sの問題点

I N Sの活動開始から早 10 年を経過している。上述のような特徴・利点が指摘できる一方で、問題点も顕在化してきている。

### (1) 組織の形態について

組織形態は、組織の性格に関係する。I N Sの活動は、事務局を中心に企画されているが、その周辺に会員個人や研究会がアメンバー的に活動している。そのフジャジーさが特徴である。しかし、I N Sは最近様々な機関等から高い評価を受けるようになった。高い評価を得たために、組織としての形も求められてきているのも事実である。また会員の増加により組織としてのフジャジー性が許されなくなってきたもいる。I N Sの情報が聞く人によって異なり、その全体像が分らない、という指摘もある。しかし、形を作るとフットワークの利かない組織となる可能性があり、I N Sの良さが失われる可能性もある。従って、そのバランスをいかに取るかが重要な課題となる。

### (2) 事務局機能について

現状では、事務局が事務、企画、運営のすべてをまかなっているが、様々な問題点が指摘されている。会が小さければ1人でも事務局は維持できるが、会が大きくなればなるほど負担は大きくなる。そのため、仕事量の増加に伴い事務局を拡充、現在の5人体制となった。最近では、企画の提案は事務局やC C R D、テクノ財団からなされ、それを事務局員とC C R Dが担当して実施して行くようになった。しかし、現体制でも、新たな企画となると、その実行にかなりの負担がある。

アメンバー的な新たな発想のもとでの企画が出てくるためには、事務局内部や関連部署との意思の疎通や議論を十分行い、会員のニーズを探り具体化していくことが今後必要であろう。そのためにも志を持った事務局員の増強が考えられる。

さらに、これまで以上にI N Sの活動に期待するとすれば、今後I N Sが何を行わなければならないかを分析し、企画、運営、実務の役割分担を明確にすべきであろう。そのために、企画班や運営班などを作ることも必要であるの考える。

### (3) 広報活動について

今回の検討で強く指摘されたのが広報活動である。広報の対象は2つあり、会員以外への対外的な広報と会員相互の情報交換である。対外的な意味では、会員の拡大のための広報と、組織としてのINSに興味を持つ人への広報活動である。産学官の連携の必要性が叫ばれ、INSは全国的に大きく注目される組織になったが、一方で、県内企業等の人にはそれほどその存在が知られていないことも事実である。県内各地で産官学の交流を行ってもINSを知っていた人は限られていた。関心のある人誰にでもINSの顔が見える広報活動はこれまで積極的にはなされておらず、今後必要であろう。

また、会員間の情報交換の不足と言う観点から、研究会の数が大きくなったり企画の日程的な重なりや活動内容の把握が不十分であるとの指摘がある。解決策の第一にホームページ（HP）の充実が挙げられる。現在はCCRDのHPの中に入れてもらってはいるが、その情報の逐次更新は出来ていない。HPの管理者がいないこともあるし、日々の研究会活動の予定がセンターあるいは事務局に連絡されていないこともある。

しかし、全ての広報はHPでとはいかない。年間の四大大行事（春の総会・講演会、夏の講演会、秋の講演会、冬の講演会・クリスマスパーティ）は、事務局から案内を郵送することが必要である。このときに、同封するものがあれば入れる。その他の行事については、HPを活用することが必要である。

### (4) 会員規模について

本来、INSの趣旨に賛同する人であれば、入会を拒む必要はない。広く会員を受け入れ、活動を広げていくという点からは、会員の増加は歓迎すべきことである。しかし会員が700余名になった現在、2つの観点から問題を指摘できる。第1点はアンケートの回収率をみても、また、その結果をみても、会員のINSに対する関心度あるいは貢献度に大きな差が出ていることである。安い会費で単に会員になっていれば何か情報がもらえという会員が増えてきている。会はgive & takeの場であり、受動的な会員が増えることで意欲も低下する。会員相互の密度の濃い交流が大切である。少なくとも3年ごとに会員名簿の発行を行い、実質的な会員を把握する必要がある。従来組織にあるような「幽霊会員」はINSでは必要としない。

第2点は会員が増えれば事務量が増えるのは必然である。可能な事務量という観点では適正規模は存在する。これは事務局の体制強化、CCRDからの支援で解決できるとは考えるが、限界もある。

#### (5) 活動領域について

INSが工学部教官や、県庁の旧科学技術振興室や工業振興課、テクノ財団のメンバーからスタートしたがゆえに、活動が工学系中心であるのは当然であろう。またそれが地域共同研究センターの共同研究の実績を作るという点で大いに貢献してきた。そのため、人文系の活動が不十分であったということはその必要性を感じていなかったとも言える。「市民・人文系」という表現が出てきたのは97年12月のINSシンポジウムでの今後の展開の方向性が議論された時である。CCRDの総合評価においても全学的な展開という視点で工学部中心から農学系や人文系をも組み込んだ活動の必要性が表明された。

共同研究から生まれた製品のマーケット、ベンチャー支援等は産業振興のために必要であり、その方策を考えると同時にその背景にある地域政策立案、評価への貢献もINSの新たな企画の方向性であり、CCRDの支援という観点からも重要といえる。そのような背景から「マーケティング研究会」や「街づくり研究会」が誕生してきている。

今後様々な活動をアメーバ的に展開するためには人文系の活動も視野に入れる必要があるが具体的にどう展開するかは今後の展開で議論する。

#### (6) 技術相談について

技術相談に関わる問題をCCRDの立場から一つ指摘しておきたい。それは技術相談の有料化である。技術相談はCCRDとINSが窓口になっている。これは教官側のボランティアであり、基本的には無料であろう。うまく指導できる場合には共同研究にもっていけばよい。すべての相談を有料化にすることは逆に大学の敷居を高くすることにつながる。ただし内容によっては相談を受ける方の限界がありその場合には有料化（コンサルタント料や試作代）を明確にすることも必要と考える。多くの場合、技術相談後の企業側からのアクションが十分ではなく、ビジネス的になれば双方がそれぞれの責任を果たすものと考えられる。

しかし有料化をするときに、INSが請求や支払いの窓口になりうるかであ

る。これは一種の営利事業となり、INSで法人化を議論したときに、営利事業は不可能であるとの意見がでた。従ってこの問題は、今後のTLOとの関係で議論されることがふさわしいと考える。